

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員



平成17年11月10日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

コード番号 2002

(URL <http://www.nisshin.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報グループ長

氏名 稲垣 泉

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 5282-6650

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月15日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	15,613	12.7	10,062	24.7	10,534	22.6
16年9月中間期	13,857	10.2	8,070	18.0	8,589	19.3
17年3月期	19,138		7,973		8,946	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,521	20.2	45	57
16年9月中間期	8,752	20.5	37	78
17年3月期	9,392		40	31

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 230,887,858株 16年9月中間期 231,654,652株 17年3月期 231,652,519株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	7	00	—	
16年9月中間期	5	50	—	
17年3月期	—		14	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	235,028	205,082	87.3	890 74
16年9月中間期	216,949	191,722	88.4	827 48
17年3月期	210,741	192,274	91.2	829 86

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 230,237,130株 16年9月中間期 231,693,187株 17年3月期 231,629,223株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,976,914株 16年9月中間期 1,520,857株 17年3月期 1,584,821株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	20,800	10,700	10,700	8 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円 03銭

平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付 (配当起算日平成17年10月1日) をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議しており、上記1株当たり期末配当金及び1株当たり予想当期純利益 (通期) は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(注) 上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確約したり、保証するものではありません。

財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

株式会社 日清製粉グループ本社
(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (16年9月)	前事業年度 (17年3月)	当中間会計期間 (17年9月)	比較 (△は減)	
				前年中間期間比	前年度比
資 産 の 部	216,949	210,741	235,028	18,078	24,287
流 動 資 産	45,246	35,689	45,690	443	10,001
現金及び預金	31,066	25,705	32,649	1,582	6,943
売 掛 金	79	99	86	6	△12
有 価 証 券	5,012	6,483	10,074	5,061	3,591
前 払 費 用	23	18	33	9	14
繰延税金資産	1,038	504	504	△533	—
そ の 他	8,024	2,877	2,342	△5,682	△535
固 定 資 産	171,703	175,051	189,338	17,634	14,286
有 形 固 定 資 産	18,806	18,920	19,100	293	179
建 物	6,647	6,495	6,239	△408	△256
構 築 物	320	314	301	△19	△13
機 械 装 置	457	522	522	64	△0
車 輜 運 搬 具	7	5	4	△2	△0
工 具 器 具 備 品	721	693	616	△104	△77
土 地	10,476	10,755	10,763	287	7
建 設 仮 勘 定	176	132	652	475	519
無 形 固 定 資 産	1,965	2,099	1,954	△11	△144
借 地 権	395	395	395	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	624	1,409	1,489	865	79
ソフトウェア仮勘定	875	223	—	△875	△223
そ の 他	71	70	69	△1	△0
投 資 そ の 他 の 資 産	150,930	154,031	168,282	17,352	14,251
投資有価証券	39,643	41,702	51,718	12,074	10,015
関係会社株式	88,062	88,077	89,008	945	930
関係会社社債	199	199	199	0	0
出 資 金	593	593	581	△12	△12
関係会社出資金	50	50	93	43	43
従業員に対する長期貸付金	178	139	122	△56	△17
関係会社長期貸付金	21,942	23,012	26,315	4,373	3,302
長 期 前 払 費 用	11	9	8	△2	△1
そ の 他	487	484	474	△13	△10
貸倒引当金	△238	△238	△238	—	—
資 産 合 計	216,949	210,741	235,028	18,078	24,287

科 目	前中間会計期間 (16年9月)	前事業年度 (17年3月)	当中間会計期間 (17年9月)	比較 (△は減)	
				前年中間期間比	前年度比
負 債 の 部	25,227	18,466	29,946	4,719	11,480
流 動 負 債	11,016	3,638	11,551	534	7,912
短期借入金	11	8	8	△3	△0
未 払 金	293	187	244	△49	56
未 払 費 用	1,910	1,930	1,469	△440	△461
預 り 金	8,543	1,461	9,573	1,029	8,111
そ の 他	257	50	257	△0	206
固 定 負 債	14,210	14,827	18,394	4,184	3,567
長期借入金	172	129	112	△59	△16
繰延税金負債	10,204	11,067	15,132	4,928	4,065
退職給付引当金	3,364	3,138	2,754	△609	△383
役員退職慰労引当金	419	442	—	△419	△442
そ の 他	49	49	394	344	344
資 本 の 部	191,722	192,274	205,082	13,359	12,807
資 本 金	17,117	17,117	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	9,449	9,452	9,500	50	47
資本準備金	9,446	9,446	9,500	53	53
その他資本剰余金	2	5	—	△2	△5
自己株式処分差益	2	5	—	△2	△5
利 益 剰 余 金	147,065	146,430	154,914	7,849	8,483
利益準備金	4,379	4,379	4,379	—	—
任意積立金	109,915	109,915	115,904	5,989	5,989
配当引当積立金	2,000	2,000	2,000	—	—
特別償却準備金	31	31	17	△14	△14
固定資産圧縮積立金	1,064	1,064	1,117	53	53
固定資産圧縮特別勘定積立金	49	49	—	△49	△49
準備積立金	106,770	106,770	112,770	6,000	6,000
中間(当期)未処分利益	32,770	32,135	34,630	1,859	2,494
その他有価証券評価差額金	19,420	20,680	26,629	7,209	5,949
自 己 株 式	△1,330	△1,406	△3,080	△1,749	△1,673
負債及び資本合計	216,949	210,741	235,028	18,078	24,287

(2) 中間損益計算書

平成17年 4月 1日から
()
平成17年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目			前中間会計期間 (1 6 / 4 ～ 9)	当中間会計期間 (1 7 / 4 ～ 9)	比 較 (△は減)
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	13,857	15,613	1,755
		営 業 費 用	5,787	5,550	△236
		営 業 利 益	8,070	10,062	1,992
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	571	525	△46
		受 取 利 息	143	154	11
		受 取 配 当 金	245	268	22
		そ の 他	182	102	△80
		営 業 外 費 用	52	54	1
		支 払 利 息	5	3	△2
		そ の 他	47	50	3
経 常 利 益			8,589	10,534	1,945
特別損益の部	特 別 利 益	425	137	△288	
	固 定 資 産 売 却 益	23	137	114	
	投資有価証券売却益	402	—	△402	
	特 別 損 失	147	—	△147	
	固 定 資 産 除 却 損	147	—	△147	
税 引 前 中 間 純 利 益			8,867	10,671	1,803
法人税、住民税及び事業税			115	150	35
中 間 純 利 益			8,752	10,521	1,768
前 期 繰 越 利 益			24,017	24,122	105
自 己 株 式 処 分 差 損			—	△13	△13
中 間 未 処 分 利 益			32,770	34,630	1,859

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

<追加情報>

当中間会計期間において当社は、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、重任役員については、平成17年6月開催定時株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支払うこととし、その未支給額を固定負債の「その他」へ振替えております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
	13,728百万円	13,903百万円	14,013百万円

3. 換地により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
－ 百万円	1,156百万円	－ 百万円

4. 担保に供している資産

前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
投資有価証券 5百万円	－ 百万円	－ 百万円

5. 保証債務

前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
603百万円	553百万円	489百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

① 前中間会計期間（平成16年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,036百万円	17,540百万円	15,504百万円
関連会社株式	200百万円	200百万円	△0百万円
合 計	2,236百万円	17,741百万円	15,504百万円

② 前事業年度（平成17年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,036百万円	17,893百万円	15,857百万円
関連会社株式	200百万円	215百万円	14百万円
合 計	2,236百万円	18,108百万円	15,871百万円

③ 当中間会計期間（平成17年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,405百万円	17,172百万円	14,766百万円
関連会社株式	200百万円	252百万円	51百万円
合 計	2,606百万円	17,424百万円	14,818百万円